

# 会員事業所の情報化に関するアンケート調査報告書

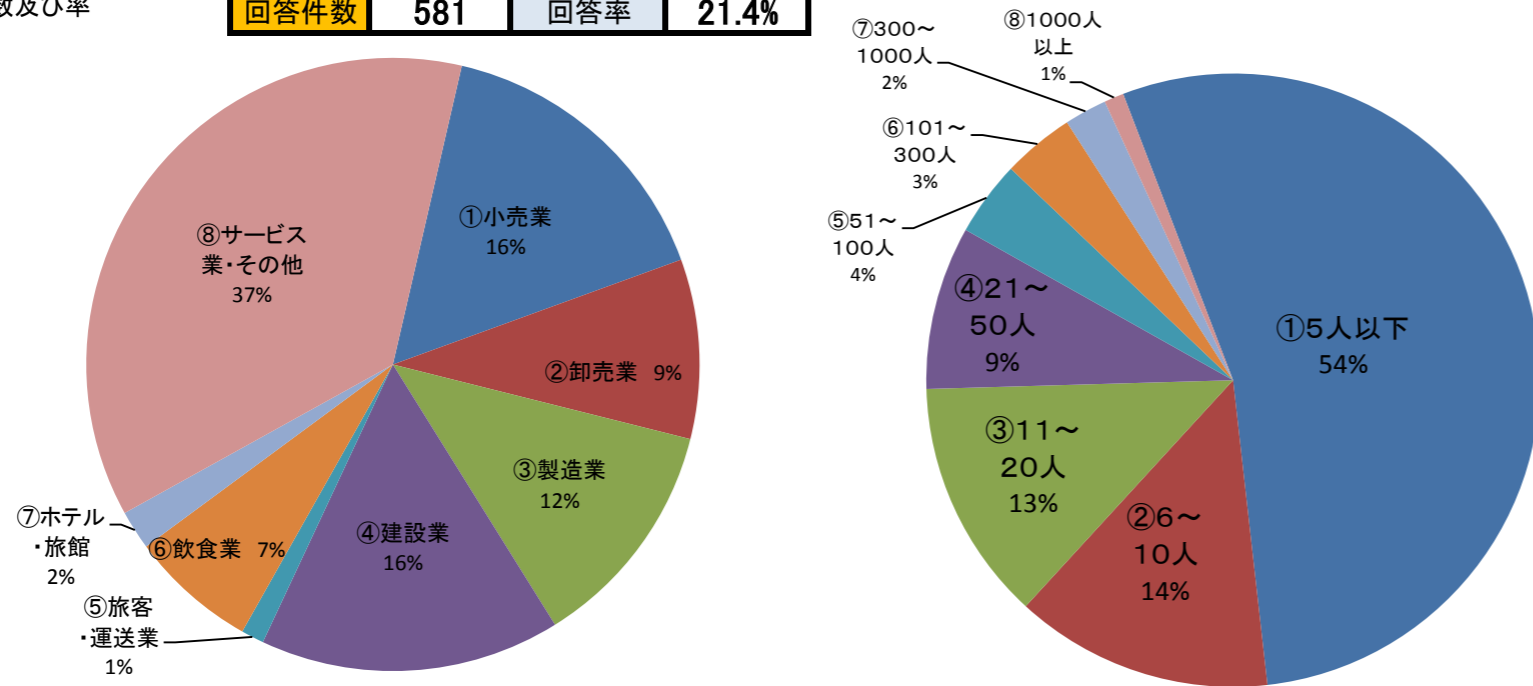
1、目的 情報化社会が進展する現在、ネット販売や観光サービスなどスマートホンやタブレット端末等の普及もありインターネットサービス利用者が年々増加する中、本年はNHK大河ドラマ「八重の桜」放映等により、会津を訪れるお客様の増加が見込まれている。そこで、来訪される多くの観光客等に満足頂ける様、情報化の取り組み状況を調査し、会津地域内事業所の課題解決と地元の受入体制の更なる充実を図る。

2、調査対象: 当所会員 2,710事業所(郵便にて回収)

3、調査期間: 平成25年3月4日～21日

4、回答数及び率

回答件数	581	回答率	21.4%
------	-----	-----	-------



## ◆回答事業所の業種・従業員規模内訳

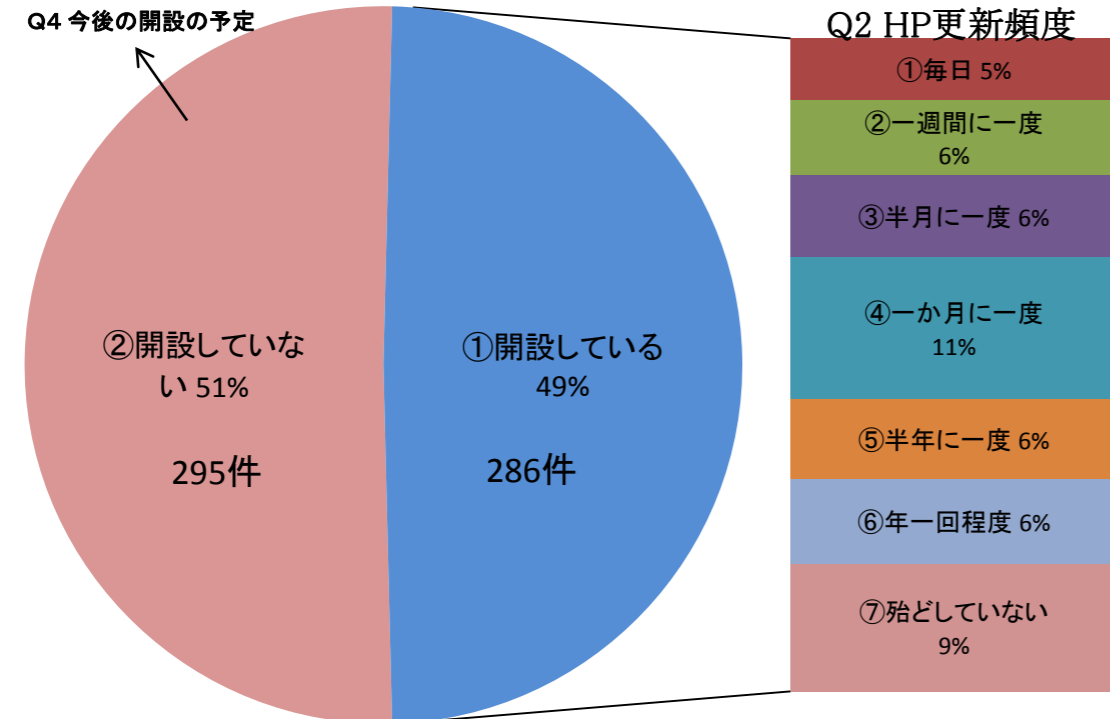
【業種】		【従業員数】	
①小売業	92	①5人以下	314
②卸売業	55	②6～10人	79
③製造業	71	③11～20人	74
④建設業	92	④21～50人	50
⑤旅客・運送業	7	⑤51～100人	23
⑥飲食業	39	⑥101～300人	22
⑦ホテル・旅館	12	⑦300～1000人	13
⑧サービス業・その他	213	⑧1000人以上	6
計	581	計	581

回答事業所の54%が従業員5名以下の小規模事業者で、49%がホームページを開設。その約半分が月に一度以上は更新しており、また、72%が更新等は自社で行っている。

## ◆ホームページ等利用について

### Q1 ホームページの開設状況

Q4 今後の開設の予定



### Q2 ホームページの更新頻度

①毎日	27
②一週間に一度	33
③半月に一度	36
④一か月に一度	62
⑤半年に一度	35
⑥年一回程度	37
⑦殆どしていない	56
計	286

### Q3 ホームページの掲載・更新方法

①自社で行っている	134
②全て業者委託	72
③当初業者委託、更新は自社で	71
④無回答	9
計	286

**Q4 ホームページを開設したいと思いますか？**

※ホームページを開設していない事業所のみ回答

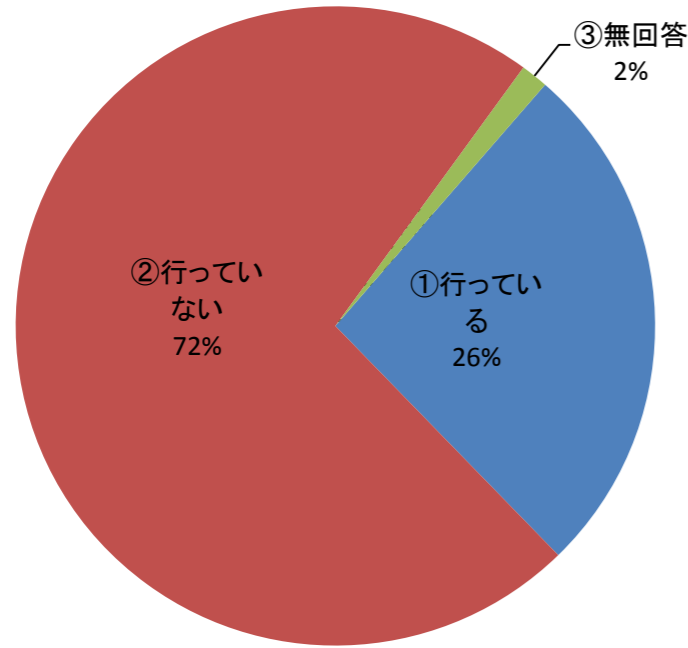
①開設したい	59	20%
②あまり思わない	116	39%
③必要ない	92	31%
④無回答	28	10%
計	295	

**Q5 Facebookなどのソーシャルネットワークを利用していますか？**

①利用している	90	15%
②利用していない	458	79%
③無回答	33	6%
計	581	

【Q4・5】現在、ホームページを開設していない事業所のうち、20%は開設したいと考えている。また現在、Facebook等のソーシャルネットワークを活用している事業所は、15%とまだ利用しているところは少ない状況。

**◆Q6 インターネット取引について**



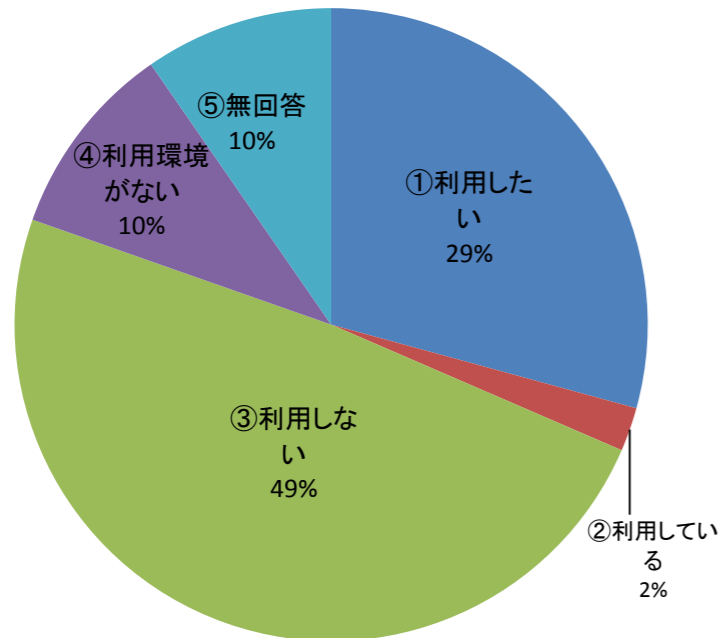
①行っている		153
【業種】		
①小売業	23	15%
②卸売業	10	7%
③製造業	18	12%
④建設業	11	7%
⑤旅客・運送業	5	3%
⑥飲食業	6	4%
⑦ホテル・旅館	11	7%
⑧サービス業・その他	69	45%

②行っていない		420
【業種】		
①小売業	65	15%
②卸売業	44	10%
③製造業	53	13%
④建設業	81	19%
⑤旅客・運送業	2	0%
⑥飲食業	33	8%
⑦ホテル・旅館	1	0%
⑧サービス業・その他	141	34%

③無回答	8
------	---

【Q6】26%が「インターネット取引を行っている」と回答。業種別では、「サービス業・その他」45%、「小売業」15%、「製造業」12%の順に多く、また、業種ごとの回答数から見ると、「ホテル・旅館業」92%「旅客・運送業」71%「サービス業・その他」33%の順で多い。

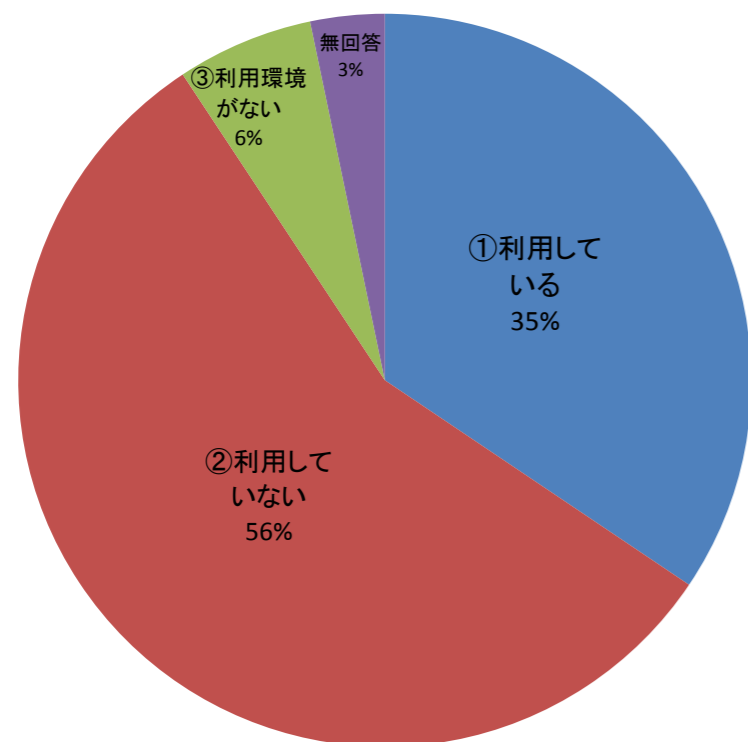
**◆Q7 ビジネスモール利活用について**



①利用したい	170	②利用している	13	③利用しない	284	④利用環境がない	58	⑤無回答	56
【業種】									
①小売業	23	①小売業	1	①小売業	49	①小売業	11		
②卸売業	19	②卸売業	2	②卸売業	25	②卸売業	5		
③製造業	20	③製造業	3	③製造業	32	③製造業	10		
④建設業	25	④建設業	1	④建設業	44	④建設業	10		
⑤旅客・運送業	2	⑤旅客・運送業	0	⑤旅客・運送業	3	⑤旅客・運送業	0		
⑥飲食業	9	⑥飲食業	1	⑥飲食業	18	⑥飲食業	7		
⑦ホテル・旅館	6	⑦ホテル・旅館	0	⑦ホテル・旅館	6	⑦ホテル・旅館	0		
⑧サービス業・その他	66	⑧サービス業・その他	5	⑧サービス業・その他	107	⑧サービス業・その他	15		

【Q7】会員が無料登録できる全国商工会議所・商工会会員Web新規顧客開拓支援システム「ビジネスモール」は、29%が「利用したい」と考えている。  
※本調査により、ビジネスモール登録が12件あった。

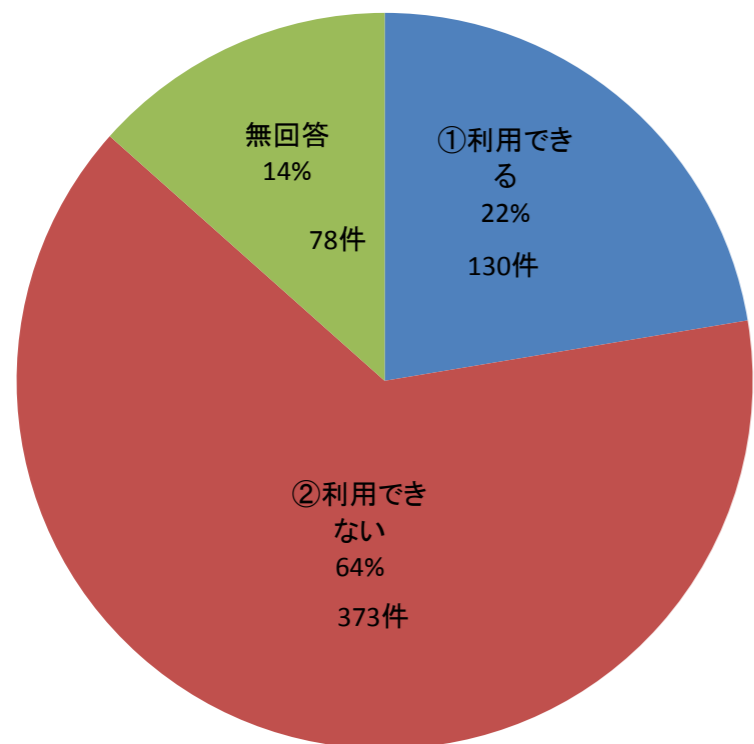
◆Q8 ネットバンキング利用について



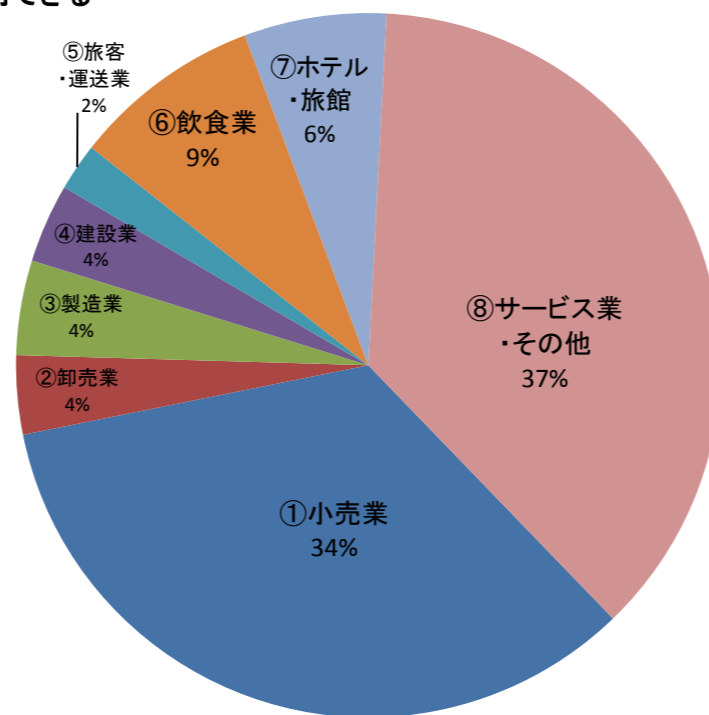
①利用している	200	②利用していない	327	③利用環境がない	35	無回答	19
<b>【業種】</b>							
①小売業	33	①小売業	46	①小売業	8		
②卸売業	21	②卸売業	30	②卸売業	4		
③製造業	27	③製造業	38	③製造業	5		
④建設業	34	④建設業	52	④建設業	5		
⑤旅客・運送業	2	⑤旅客・運送業	6	⑤旅客・運送業	0		
⑥飲食業	3	⑥飲食業	28	⑥飲食業	4		
⑦ホテル・旅館	6	⑦ホテル・旅館	6	⑦ホテル・旅館	0		
⑧サービス業・その他	74	⑧サービス業・その他	121	⑧サービス業・その他	9		

【Q8】ネットバンキングは35%が「利用している」、56%が「利用していない」、6%が「利用環境がない」と回答。業種別利用者は、「サービス業・その他」37%、「建設業」17%、「小売業」16%の順で多い。

◆Q9 クレジットカード決済について



①利用できる



【Q9】22%がクレジットカード利用可能と回答。業種ごとの回答数で分析した「利用できる」割合は「小売業」54%、「卸売業」6%、「製造業」10%、「建設業」6%、「旅客・運送業」43%、「飲食業」32%、「ホテル・旅館業」75%、「サービスその他」26%  
従業員数規模ごとの回答数で分析した「利用できる」割合は「5人以下」18%、「6～11人」32%、「11～20人」25%、「21～50人」38%、「51～100人」35%、「101～300人」40%、「300～1,000人」46%、「1001人以上」50%が利用可能と回答。

※利用できない業種及び従業員規模は次の通り

①小売業	39
②卸売業	45
③製造業	52
④建設業	68
⑤旅客・運送業	4
⑥飲食業	25
⑦ホテル・旅館	3
⑧サービス業・その他	137
計	373

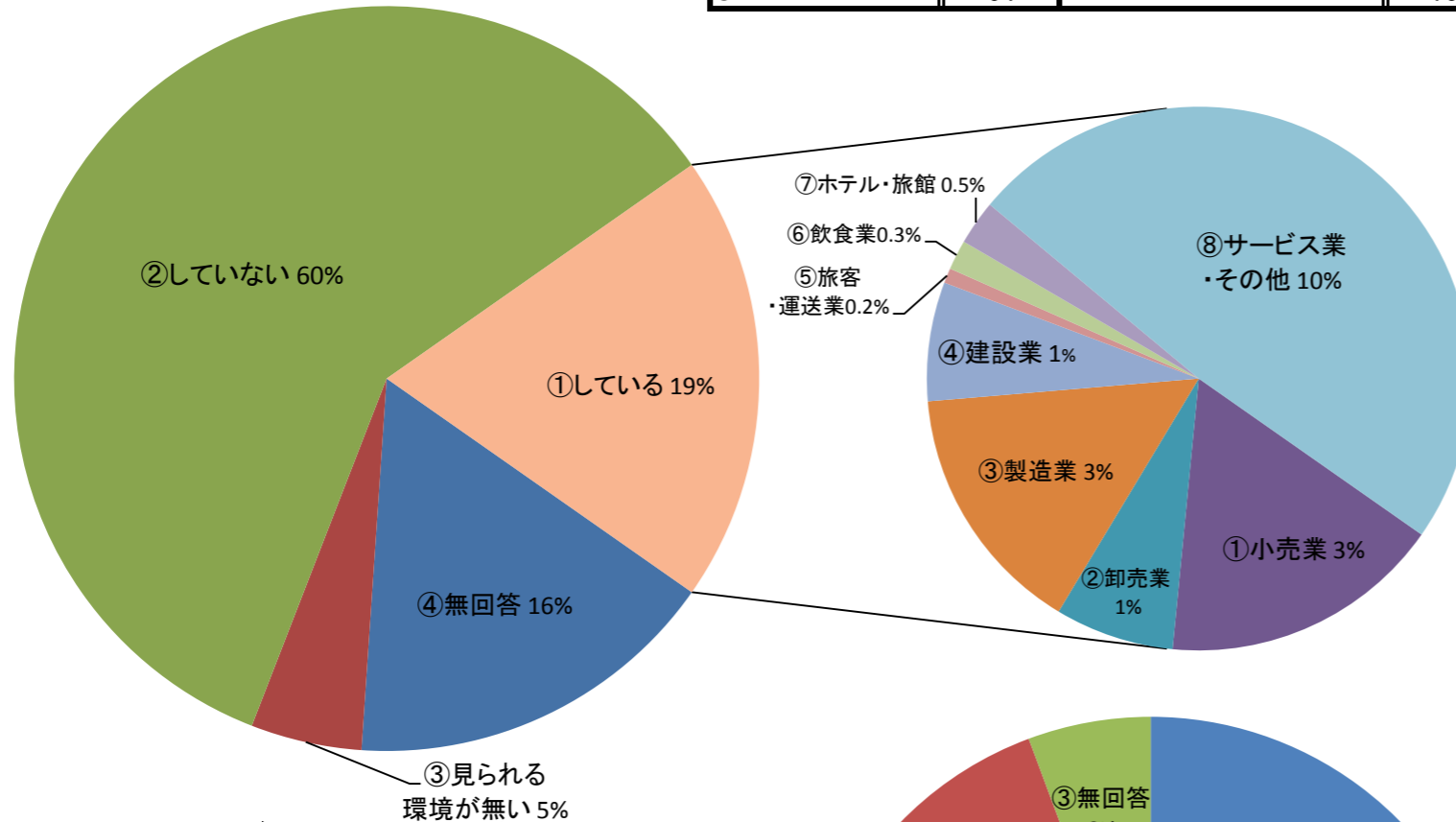
①5人以下	202
②6～10人	51
③11～20人	53
④21～50人	30
⑤51～100人	15
⑥101～300人	12
⑦300～1000人	7
⑧1000人以上	3
計	373

◆Q10 タブレット端末利活用セミナー等の参加について

【Q10】タブレット端末利活用セミナー開催については、22%が「参加したい」との回答。業種別では、サービス業・その他が43%、次いで小売業が14%、卸売業が12%の順となっている。

①参加したい	125	②あまり思わない	228	③参加しない	194	無回答	34
<b>【業種】</b>							
①小売業	18	①小売業	41	①小売業	26		
②卸売業	15	②卸売業	24	②卸売業	16		
③製造業	11	③製造業	22	③製造業	34		
④建設業	14	④建設業	38	④建設業	32		
⑤旅客・運送業	2	⑤旅客・運送業	4	⑤旅客・運送業	1		
⑥飲食業	8	⑥飲食業	19	⑥飲食業	11		
⑦ホテル・旅館	3	⑦ホテル・旅館	5	⑦ホテル・旅館	3		
⑧サービス業・その他	54	⑧サービス業・その他	75	⑧サービス業・その他	71		

◆Q11 当所ホームページの閲覧状況



①いる	113	②いない	345	③見られる環境がない	28
<b>【業種】</b>					
①小売業	19	①小売業	64	①小売業	8
②卸売業	8	②卸売業	31	②卸売業	3
③製造業	17	③製造業	48	③製造業	5
④建設業	8	④建設業	12	④建設業	2
⑤旅客・運送業	1	⑤旅客・運送業	6	⑤旅客・運送業	0
⑥飲食業	2	⑥飲食業	32	⑥飲食業	4
⑦ホテル・旅館	3	⑦ホテル・旅館	9	⑦ホテル・旅館	0
⑧サービス業・その他	55	⑧サービス業・その他	143	⑧サービス業・その他	6

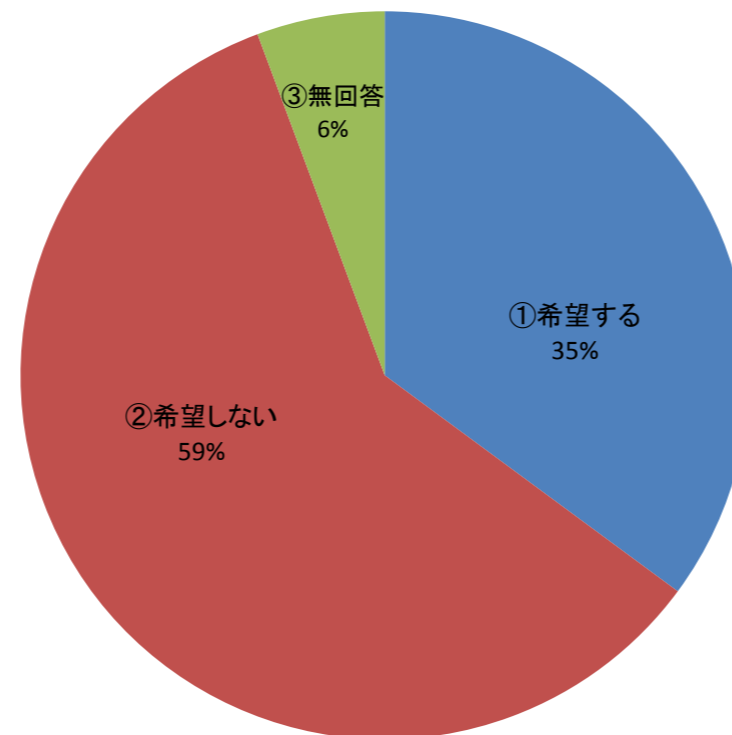
無回答	95
-----	----

【Q11】当所ホームページの閲覧は、60%が「閲覧していない」と回答。最新の情報発信と内容の充実を早急に対応する必要がある。

◆Q12 当所メルマガ随時情報配信希望について

①希望する	204	35%
②希望しない	344	59%
③無回答	33	6%
計	581	

【Q12】当所メルマガでの随時情報配信は、35%が希望しており、今後、会議所ニュース・各種セミナー等の案内に活用する必要がある。



## ◆情報化支援等に対する意見・要望・その他 〈ITに関する意見・要望等〉

- ・我々昔人はもう歳なので分からない。
- ・ホームページ開設は、更新が大変な為、手軽に更新出来る様なシステムがあれば開設したい。
- ・かつてビジネスモールに登録していたが、相手が「数打ちや当たる」風に異業種でもバンバンアポを取ろうとしている感があり、登録を解除した経緯があります。
- ・ネット社会に頭がついていかない。
- ・情報化社会の変化に対応して、出来る範囲でトライしようと思っています。年齢的？なもの、利用方法等、うまく利用できない。今後、高齢であってもボイス機能とか利用できる方法等、教えてほしい。
- ・ホームページは、加盟店同志で行っている。
- ・パソコンの利用をしていないので、このようなアンケートはわからない。
- ・チェーンストアはのIT関係は全て本社対応になってます。
- ・ホームページは、当店は開設していないが、本社では開設している。
- ・パソコン、フェイスブック、ツイッターのネットサービスの講習会を、夜間(7:00~等)に無料で指導してほしい。
- ・タブレット端末等はまだまだごく一部のユーザーが使用しているに留まっていると思うのでスタンプラリーはどうかと思う。スマートフォンなら別だが。商工会議所HPは前まで見ていたが、あまり更新されていないので、見なくなった。
- ・ビジネスモールについて、現在のHPでは効果はなかった。
- ・会津大学の地元なので、情報化の日本一の水準を目指すのがいいと思います。
- ・タブレット端末活用セミナーに参加しましたが、使用環境が整った上での説明だったので、今環境設定が出来ないので、今後、インストール方法等のセミナー等を開催してほしい。
- ・簡易HPに関心がありますが、取引受発注サイトではあまりい意味がないのでやめておきます。
- ・本社で開設しているので支社単位での開設は必要ない。
- ・そこまでPCを使いこなせていないので、無料のPC教室とかあると良い。
- ・ビジネスモールは、取扱い商品が美容室専門店につき、利用できない。
- ・ビジネスモールについて、価格が高いのではないかと考えていた。
- ・スマートフォンの活用法についての勉強会を実施していただきたい。
- ・HP作成の講習会をしてほしい

## 〈会議所ニュースに関するご意見等〉

- ・「会議所ニュース」がメール便で配達される場合、イベント等の日が過ぎていて参加しようとしても出来ない時が何度かあった。
- ・毎月のレターは必要ない。HPだけで十分。(インターネットを活用していない方は別だが・・・)

## 〈その他の意見・要望等〉

・若松市民の意識(観光地)の向上の指導をして戴きたい。特にタクシードライバーや観光客に直接対応する(ホテル・土産店)の方々への観光客対応マナーや観光コース別マップ作成など。千載一遇のチャンスが無駄にしないよう、今こそ商工会議所の出番ではないでしょうか。

・私自身成功者とは言えないが、インターネットよりもっとやらなければいけない事が沢山あると思います。八重の件だけではなく、情報発信の域が狭すぎると思います。ネットを利用したからといって、ストライクゾーンを広げる事にはならないし、ストライクゾーンの狭さをもっと利用すべきだと思います。情報発信するなら、サイバーテロぐらいしないとダメだと思います。もっと手を取り合うべきだと。最近ネタだと、八重のポスターがネットで流れているのはあまりよくないと思い、質の悪さを感じる。ポスターを張っていても何も語れない。多分、そんな人がネットをやっても無駄だし、市役所も観光課もいまいち。我々民間の力を見せつけましょう。

・八重の桜のポスターが欲しい。

・NHK大河ドラマ「八重の桜」ポスターを会員に配布したら会津の観光支援等に協力出来るのではないのでしょうか。また、会の皆様の事業等に経済効果が生まれるのではないのでしょうか。会津の特異性を発信してください。

・このアンケートもメールで良いのでは？(環境があれば・・・)

・商工会議所で行うサービスをどんどん増やしてほしい。

・国家試験などの講習の充実化

・会社解散手続き中です。会員も退会しました。(有)角田とうふ店

## 総括

今回の調査では、事業所の約半数がホームページを開設している。事業内容によっては、ホームページ開設を必要としない事業所があると思われるが、開設していない事業所のうち20%は、開設したいと考えており、これに対応するために会員が無料で登録でき、簡易ホームページ作成が可能な「ビジネスモール」等の利活用の推進等とともにITの知識があまりない事業所を対象とした講習会等の開催なども必要と思われる。また現在、クレジットカード決済によるインターネット取引等が増加している中、すぐにインターネットに接続できるタブレット端末等の利活用している事業所も少なく、今後、各事業所において、お客様の利便性の向上を図り、売上増加を図っていくためには、クレジット加盟店やインターネットの利活用とクレジットカード決済機能は必要不可欠であることから関係機関等と協力し、インターネット普及推進を図っていく必要がある。

また、当所の情報提供ツールであるホームページは、60%が閲覧していないことからアクセス件数の分析を実施し、最新の有益情報提供に努める対応に着手する必要がある。